

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

**【会社名】** ローランド ディー・ジー株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上級執行役員経営企画本部長 竹内俊二

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上級執行役員経営企画本部長 竹内俊二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	22,612,129	30,299,842	31,264,161
経常利益	(千円)	523,924	4,384,196	1,306,878
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	88,717	2,974,414	356,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,506	4,143,993	1,447,045
純資産額	(千円)	23,401,256	28,382,134	24,861,114
総資産額	(千円)	28,751,611	35,598,958	31,628,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.98	167.11	20.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.2	79.7	78.6

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	9.16	74.64

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第3四半期連結累計期間及び第32期は潜在株式がないため記載しておりません。第32期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月)における世界経済は、米国では緩やかな景気の回復基調が持続し、欧州では南欧地域において景気低迷が続きましたが、ユーロ圏全体では成長率がプラスに転じる等、景気回復の兆しが見られました。また、アジアにおいては中国等の経済成長が鈍化しました。わが国では実体経済の改善までには至らないものの、アベノミクス効果による円安や株価の上昇を受け、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を、平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、当期より実施しております。新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマに、GlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を進めております。

このような状況の中、当期間の品目別売上高は、主力品目であるプリンターやサプライにおいては、前期及び当期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品が牽引し売上を伸ばしました。また、工作機器もデンタル加工機DWXシリーズが堅調に推移しました。

地域別売上高は、北米や欧州においてはプリンターの新製品効果に加えて円安効果もあり、大幅に伸長しました。アジアにおいては、中国で現地のサイン製作のニーズに対応した大型インクジェットプリンターやデンタル加工機が堅調に推移しました。その他地域では、オーストラリアや中南米での販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は円安効果もあり、前年同期比34.0%増の302億99百万円となりました。費用面では、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加したものの、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により原価率は大幅に改善しました。この結果、営業利益は前年同期比642.7%増の42億97百万円、経常利益は前年同期比736.8%増の43億84百万円、四半期純利益は29億74百万円(前年同期は四半期純損失88百万円)となりました。

なお、当第3四半期における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成25年1月～平成25年9月の平均レート)は、96.71円/米ドル(前年同期79.37円)、127.38円/ユーロ(前年同期101.77円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

#### 品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	9,447	41.8	13,710	45.2	4,262	3.4	145.1
プロッタ	867	3.8	965	3.2	98	0.6	111.3
工作機器	1,692	7.5	2,334	7.7	642	0.2	137.9
サプライ	7,786	34.4	9,657	31.9	1,870	2.5	124.0
その他	2,817	12.5	3,631	12.0	814	0.5	128.9
合計	22,612	100.0	30,299	100.0	7,687	-	134.0

#### [ プリンター ]

先進国においては、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国市場においては、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、主力のサイン市場に向けて前期及び当期に投入した大型インクジェットプリンターのプロ用機種XR-640とXF-640が売上に大きく寄与しました。XR-640は優れたモノクロ調の色再現性や美しい写真表現、メタリックインクやプリント&カット機能による付加価値の高い表現力等に評価を頂き、既存ユーザーの買い替え需要を中心に販売が進みました。また、昨年4月に発売した当社史上最速の出力スピードを実現した新製品XF-640は好調な立ち上がりを見せ、仕事量の多い大手サイン業者を中心に販売を伸ばしました。また、優れた出力品質と導入しやすい低価格を両立したRE/RAシリーズは、主に新興国市場を中心に順調な販売となりました。さらに、小型フラットベッドUVプリンターLEF-12が、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途として販売が進みました。なお、昨年6月にロンドンで開催された印刷業界の国際見本市であるFESPA 2013において、当社の低溶剤インク「ECO-SOL MAX2」(エコソル・マックスツー)が「EDP Award2013」を受賞し、環境への配慮と優れた印刷画質が評価されました。

これらの結果、プリンターの売上高は137億10百万円(前年同期比145.1%)となりました。

#### [ プロッタ ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は9億65百万円(前年同期比111.3%)となりました。

#### [ 工作機器 ]

従来の主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、製造業等のものづくり分野に向けた、主力の切削加工機MDXシリーズの販売が堅調に推移しました。また、デンタル加工機DWXシリーズでは、義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の開拓・整備が着実に進んだことが奏功し、北米や欧州のほか、中国や日本においても販売が拡大しました。

これらの結果、工作機器の売上高は23億34百万円(前年同期比137.9%)となりました。

#### [ サプライ ]

プリンターの販売が好調だった北米、欧州を中心にインクの販売が増加し、サプライの売上高は96億57百万円(前年同期比124.0%)となりました。

#### [ その他 ]

保守やサービスパーツ等のその他売上につきましては、売上高は36億31百万円(前年同期比128.9%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,024	13.4	3,230	10.6	206	2.8	106.8
北米	6,137	27.1	8,514	28.1	2,376	1.0	138.7
欧州	7,360	32.6	10,204	33.7	2,844	1.1	138.6
アジア	1,954	8.6	2,446	8.1	491	0.5	125.2
その他	4,135	18.3	5,903	19.5	1,768	1.2	142.8
合計	22,612	100.0	30,299	100.0	7,687	-	134.0

#### [日本]

プリンターでは、サイン市場向けのXR-640及びXF-640が、既存ユーザーの買い替え需要を中心に販売を伸ばし、前年同期を上回りました。工作機器では、主力の切削加工機MDXシリーズの販売が堅調に推移したことに加え、前期後半から本格的なセールス・マーケティング活動を開始したデンタル加工機DWXシリーズが売上に貢献しました。

これらの結果、日本の売上高は32億30百万円(前年同期比106.8%)となりました。

#### [北米]

プリンターでは、XR-640及びXF-640が好調だったことに加え、従来モデルのVSシリーズが、積極的な営業施策の実施により順調な販売となりました。また、小型フラットベットUVプリンターLEF-12が、オリジナルグッズ製作用途で好調を持続したこともあり、プリンター全体では前年同期から大幅に伸ばしました。工作機器では、顧客へのソリューション提案やトレーニング、サポート体制の構築が進んだデンタル加工機DWXシリーズが好調に推移しました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は85億14百万円(前年同期比138.7%)となりました。

#### [欧州]

南欧地域では景気低迷が続きましたが、欧州地域全体ではXR-640が堅調に推移するとともに、当期に投入したXF-640も順調な立ち上がりを見せ、プリンターの新製品が売上に牽引しました。また、低価格モデルのRE-640が、主に販売網の拡充が進んだロシア等において堅調な販売となりました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、欧州の売上高は102億4百万円(前年同期比138.6%)となりました。

#### [アジア]

中国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターRA-640が、市場からの高評価を得て販売を伸ばしました。また、前期に設立した販売子会社Roland DG (China) Corporationにおいては、歯科医療業界の展示会へ出展する等の販売活動に注力した結果、デンタル加工機DWXシリーズの販売を伸ばしました。さらに、韓国において、上期より販売子会社Roland DG Korea Inc. が本格的な活動をスタートする等、アジア地域全体でセールス・マーケティング活動の強化を図りました。

これらの結果、アジアの売上高は24億46百万円(前年同期比125.2%)となりました。

#### [その他]

オーストラリアでは、XR-640、XF-640の販売が好調に推移しました。また、安定した経済成長が続くブラジルでは、昨年3月に持分を取得した販売子会社Roland DG Brasil Ltd. が、低価格なプリンターを中心に積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、好調に推移しました。その他、アフリカや中近東地域も堅調な販売となりました。

これらの結果、その他地域の売上高は59億3百万円(前年同期比142.8%)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ39億70百万円増加し、355億98百万円(前連結会計年度末比112.6%)となりました。

流動資産では、現金及び預金が24億73百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億67百万円増加いたしました。また、その他の流動資産が5億94百万円増加し、繰延税金資産が2億69百万円増加いたしました。固定資産では、子会社の長期預金が2億29百万円減少いたしました。

当第3四半期末の負債は、4億49百万円増加し、72億16百万円(前連結会計年度末比106.6%)となりました。短期借入金に主に当社による返済で8億7百万円減少した一方で、未払法人税等が6億46百万円増加し、その他の流動負債が3億99百万円増加いたしました。

当第3四半期末の純資産は、35億21百万円増加し、283億82百万円(前連結会計年度末比114.2%)となりました。利益剰余金は、配当の支払はあったものの、当第3四半期連結累計期間の業績等に伴い23億51百万円増加いたしました。また、前連結会計年度末に対し為替レートが円安となったこと等により、為替換算調整勘定が11億65百万円の増加となりました。

## (3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方向性について、別途、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

## (4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18億49百万円であります。

## (5)従業員数

従業員数(臨時従業員を除く)が当第3四半期連結累計期間において136名増加しており、その主な事由は、Roland DG Brasil Ltd.の持分を取得し、連結子会社としたことによるものです。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第3四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## 生産実績

品目	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	11,017,911	137.8
プロッタ	678,733	91.3
工作機器	1,864,551	129.0
サプライ	1,017,185	516.2
合計	14,578,381	140.4

(注)1.生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

2.生産品の発生により、品目にサプライを追加しております。なお、前年同期も少額の生産実績があり、プリンターに含めて表示しておりましたが、品目の追加により前年同期との比較は変更後の区分に基づいて行っております。

## (7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,796,100	177,961	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,961	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営戦略担当兼品質保証担当 兼製造・開発担当)	専務取締役 (経営戦略担当兼プロダクトマネジメント担当 兼製造・開発担当)	鈴木 渉	平成25年10月1日
専務取締役 (セールス担当兼事業開発担当)	専務取締役 (セールス担当 兼ビジネスデベロップメント担当)	ロバート・ カーチス	平成25年10月1日
常務取締役 (経営企画担当兼グローバルSCM担当 兼グローバル情報サービス担当 兼人事総務担当兼財務経理担当 兼監査担当)	常務取締役 (経営企画担当兼オペレーション担当 兼管理サービス担当)	堀田 修史	平成25年10月1日
取締役 (3D事業担当)	取締役 (技術担当兼品質保証担当)	伊藤 純	平成25年10月1日

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,139,574	9,613,249
受取手形及び売掛金	3,817,451	4,184,708
商品及び製品	5,759,699	5,923,974
仕掛品	67,023	48,194
原材料及び貯蔵品	2,242,175	2,485,035
繰延税金資産	811,174	1,080,469
その他	947,774	1,542,249
貸倒引当金	30,194	40,005
<b>流動資産合計</b>	<b>20,754,678</b>	<b>24,837,876</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,080,106	6,281,458
減価償却累計額	2,995,979	3,229,992
建物及び構築物(純額)	3,084,126	3,051,465
機械装置及び運搬具	738,546	859,451
減価償却累計額	494,843	554,089
機械装置及び運搬具(純額)	243,702	305,361
工具、器具及び備品	2,825,451	2,892,609
減価償却累計額	2,255,636	2,326,679
工具、器具及び備品(純額)	569,815	565,929
土地	3,064,227	3,095,738
建設仮勘定	113,304	102,049
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,075,177</b>	<b>7,120,546</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,270,091	2,136,039
ソフトウェア	612,568	722,239
電話加入権	8,539	8,433
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,891,199</b>	<b>2,866,712</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,019	117,799
繰延税金資産	143,215	107,324
長期預金	229,520	-
その他	446,790	577,354
貸倒引当金	23,543	28,654
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>907,002</b>	<b>773,823</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,873,378</b>	<b>10,761,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,628,056</b>	<b>35,598,958</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,122	944,126
短期借入金	1,825,886	1,018,400
未払法人税等	205,421	851,446
賞与引当金	487,675	365,836
役員賞与引当金	-	75,000
製品保証引当金	240,739	300,382
その他	2,169,636	2,569,342
流動負債合計	5,822,481	6,124,534
固定負債		
退職給付引当金	215,409	234,179
長期未払金	114,219	123,789
その他	614,831	734,321
固定負債合計	944,460	1,092,289
負債合計	6,766,942	7,216,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,465,069	21,816,499
自己株式	698	698
株主資本合計	26,833,673	29,185,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,993	11,852
為替換算調整勘定	1,980,586	814,869
その他の包括利益累計額合計	1,972,593	803,017
少数株主持分	34	47
純資産合計	24,861,114	28,382,134
負債純資産合計	31,628,056	35,598,958

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,612,129	30,299,842
売上原価	14,275,769	15,692,032
売上総利益	8,336,360	14,607,809
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	418,229	689,400
広告宣伝費及び販売促進費	494,530	731,517
貸倒引当金繰入額	43,609	10,976
製品保証引当金繰入額	106,282	185,874
給料及び賞与	3,899,365	5,045,923
賞与引当金繰入額	126,733	201,135
役員賞与引当金繰入額	-	75,000
旅費及び交通費	417,456	492,116
減価償却費	558,046	676,762
支払手数料	742,484	979,207
その他	950,953	1,221,898
販売費及び一般管理費合計	7,757,691	10,309,814
営業利益	578,668	4,297,995
営業外収益		
受取利息	29,474	24,696
受取配当金	399	560
為替差益	-	90,330
その他	45,916	94,775
営業外収益合計	75,790	210,361
営業外費用		
支払利息	2,738	2,787
売上割引	99,224	117,690
為替差損	18,510	-
その他	10,060	3,683
営業外費用合計	130,533	124,161
経常利益	523,924	4,384,196
特別利益		
固定資産売却益	11,366	4,860
特別利益合計	11,366	4,860
特別損失		
固定資産除売却損	6,074	5,881
減損損失	106,858	-
特別損失合計	112,933	5,881
税金等調整前四半期純利益	422,358	4,383,175
法人税、住民税及び事業税	317,207	1,611,230
法人税等調整額	148,357	202,469
法人税等合計	465,565	1,408,760
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43,207	2,974,414
少数株主利益	45,510	0

四半期純利益又は四半期純損失( )

88,717

2,974,414

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43,207	2,974,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,454	3,859
為替換算調整勘定	45,753	1,165,719
その他の包括利益合計	42,298	1,169,579
四半期包括利益	85,506	4,143,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,604	4,143,990
少数株主に係る四半期包括利益	32,098	3



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1.保証債務

当社及び連結子会社は、銀行に対し以下の債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
顧客の割賦債務	-	66,012千円
従業員の借入	16,523千円	17,368千円
計	16,523千円	83,381千円

## 2.訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中でありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	608,681千円	653,617千円
のれんの償却額	188,249千円	254,622千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	355,990	20	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	4円98銭	167円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	88,717	2,974,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	88,717	2,974,414
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,570	17,799,540

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、潜在株式がないため記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

**(重要な子会社等の設立)**

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、以下の通り子会社の設立を決議いたしました。

## 1. 設立の目的

欧州地域における資金の集中的調達・管理・運用等の経営資源の再分配をより機動的に行うために持株会社を設立し、機能の集約を図ります。

## 2. 子会社の概要

## (1) 名称

Roland DG Europe Holdings B.V. (仮称)

## (2) 所在地

オランダ王国 アムステルダム市(予定)

## (3) 事業内容

持株会社(欧州地域におけるグループ会社の資金管理)

## (4) 設立時期

平成26年3月(予定)

## (5) 資本金

1,000,000ユーロ(当社100%出資)

## (6) 決算期

12月

**2 【その他】**

第33期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	355,990千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

ローランド ディー・ジー・株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松真人印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田敦士印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー・株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー・株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。